

2009年2月13日

日興アセットマネジメント株式会社

「世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型)」 これまでの運用状況と第22期分配金について

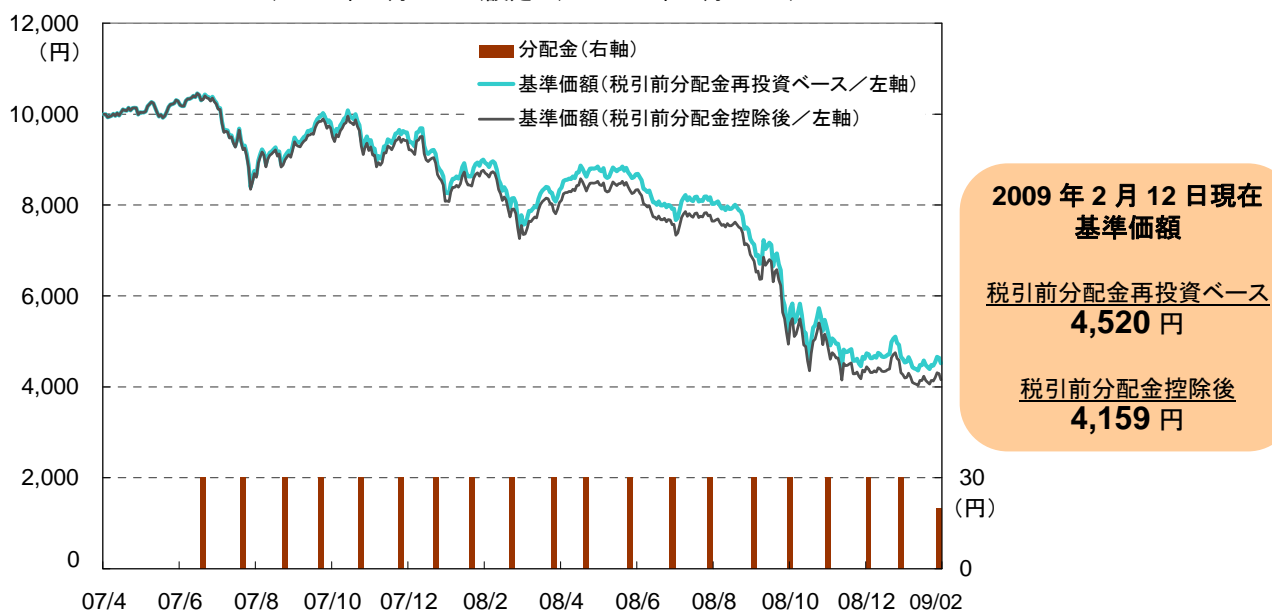
世界的な信用収縮や景気後退見通しなどを受け、世界の株式市場では不安定な動きが続いています。各国政府が相次いで緊急経済対策を打ち出していることから、昨年末以降はこれを好感する動きも見られていますが、一方で、各国が利下げなどの金融緩和策を行なうなか、これまで相対的に金利水準の高い通貨へ向かっていた資金の流れが逆転していることから、主要通貨に対して大きく円高が進行しています。

当ファンドが投資対象とするインフラ関連株は、需要と収益構造が相対的に堅実であるという事業特性を備えていることなどから、安定した配当収益や価格上昇が期待されるものの、「100年に1度の大津波」とも言われる急激な市場環境悪化の影響を回避することはできませんでした。このため、当ファンドの基準価額は株安と円高の影響から下落を余儀なくされ、2月12日現在で4,159円(1万口当たり、信託報酬控除後)となっています。

こうしたなか、当ファンドでは第22期(2009年2月)決算において、現在の市場環境と基準価額水準に鑑み、分配金額をこれまでの30円(1万口当たり、税引前)から20円(同)に引き下げることに致しました。次ページ以降では、これまでの運用状況と今後の見通しについて、ご説明させていただきます。 ※第22期分配金に関するQ&Aを4ページにご用意いたしましたので、ご参照ください。

【基準価額と分配金額の推移】

(2007年4月26日(設定日)～2009年2月12日)



※基準価額は、信託報酬(年率1.6275%(税抜1.55%))控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【これまでの運用状況について】

当ファンドは、2009年1月末現在、約20の国・地域の株式に投資を行っていますが、設定来の基準価額の変動要因を見ると、この間、どの地域においても株価の下落と円高による為替のマイナスの両面から影響を受けて、基準価額は値下がりしました（下：左表）。各月の変動を見ると、昨年11月までは大幅な変動が多く見られたものの、足元では落ち着き、株式はややプラスに転じています（下：右図）。しかしながら、為替の円高傾向が続いていることから、基準価額は足元でも値下がり傾向となりました。

これまでの株価下落の背景には、①インフラ企業は中長期的な資金調達を必要とする傾向にあることから、世界的な経済環境悪化に伴う信用収縮によって企業の資金繰り悪化が全般的に懸念され、業績が良好である当ファンドの投資先企業も嫌気されて大きく売られる傾向にあったこと、②インフラ・セクターの中でも、高速道路や空港など輸送インフラ関連銘柄は、利用者減少の見通しなどから売り圧力がより大きかったこと、などが挙げられます。

こうした輸送インフラ関連セクターは、景気の影響などから足元では需要減少の可能性のあるものの、中長期的な収益性や株価の成長性に対する魅力に変化はないと考えていることから、特に良質な企業には引き続き注目しています。ただし、当ファンドにおいても、市場環境の短期的な変化に対応するため、景気変動の影響を比較的受けにくく、よりディフェンシブ（保守的）な銘柄への投資配分を高めることが賢明と考え、パイプラインや電力・ガス供給、水道などの比重を高めました。

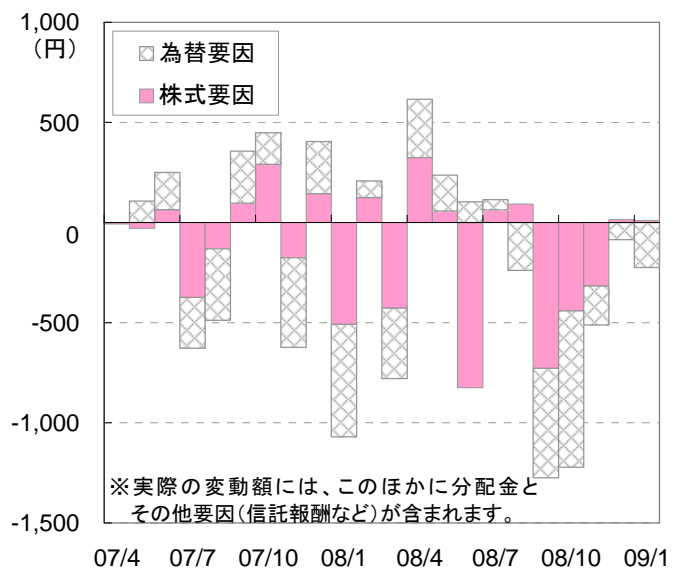
【基準価額騰落の要因分解(設定来)】

(2007年4月26日(設定日)～2009年1月30日)

(円)	
設定時基準価額	10,000
株式	-2,679
アメリカ	-586
オーストラリア	-837
ユーロ圏	-749
その他	-508
為替	-2,364
アメリカドル	-540
オーストラリアドル	-476
ユーロ	-623
その他	-726
分配金累計	-570
その他(信託報酬など)	-243
合計	-5,856
2009年1月末基準価額	4,144

【基準価額の月間騰落における変動要因】

(2007年4月～2009年1月)



※基準価額は、信託報酬(年率1.6275%(税抜1.55%))控除後の1万口当たりの値です。
 ※要因分解・変動要因は、当ファンドの騰落率を簡便計算したものであり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 ※各数値は、四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【今後の見通し】

世界的な景気後退見通しを受けて、現在、各国が相次いで発表している緊急経済対策は、インフラ産業にとっては中長期的に追い風になるとみています。特に、米国や中国をはじめとした主要国で発表されている景気刺激策には、総額で数十兆円にのぼる大規模なインフラ整備計画が盛り込まれており（下表参照）、これらには民間セクターの参加が期待されています。加えて、経済対策などに伴う財政負担の増加を勘案すると、政府が保有しているインフラ資産を民間企業にリース・売却するという民営化の動きはこれまで以上に加速すると考えられます。こうした点は、インフラ関連企業にとっては新たな収益機会になるとみています。

世界的な景気悪化の影響から多くの企業が業績見通しの下方修正を余儀なくされていることに加え、投資家のリスク回避姿勢が依然として強いことなどから、当面は、株式市場全体のみならず、インフラ企業においても株価は不安定な展開が続くと予想されます。そうしたなか、資金調達力があり、業績や保有しているインフラ資産が良好な優良企業であっても、株式が大幅に売られて割安な水準となっている例が多く見受けられますが、こうした状況は、当ファンドにとっては魅力的な投資機会と考えています。

当ファンドでは、需要が安定しており、その分野の市場を独占または寡占し、収益予測の確実性の高いインフラ関連企業が、中長期的な投資魅力を有すると考えています。そのなかで、経済環境の悪化による短期的な変動要因には臨機応変に対応しながらも、資金繰り懸念が少なく、業績の良好な銘柄をこれまで以上に慎重に選定してまいりますので、引き続き、当ファンドをご愛顧下さいますようよろしくお願い申し上げます。

＜各国が打ち出しているインフラ整備に関する景気刺激策の例＞

米 国	インフラ整備、代替・再生エネルギー拡大などを焦点として、総額 1,000 億米ドル(約 8.9 兆円)程度の支出策が景気対策の一環として現在検討中。
中 国	交通インフラ整備で、2009 年中に中国全土で合計 1 兆元(約 13 兆円)規模の投資をめざす。
フランス	高速鉄道の延伸や高速道路網の整備ほか、公共事業や住宅整備などを中心に、インフラ事業での 105 億ユーロ(約 1.2 兆円)を含む 1,000 項目にのぼる景気刺激策を発表。
オーストラリア	道路・鉄道の建設や地方経済活性化のためのインフラ整備予算として、総額 56 億豪ドル(約 3,200 億円)を発表。

(資料作成日までに、信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 当資料の見解などは、当ファンドの投資顧問会社であるマッコーリー・キャピタル・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッドから提供された見解をもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。上記見通しなどは今後変更される場合があります。

ご参考: 第 22 期分配金に関するQ&A

第 22 期 (2009 年 2 月) 決算での分配に関する Q & A を作成させていただきました。
ご参照いただければ幸いです。

Q: 今回、なぜ分配金額を 30 円から 20 円としたのですか？

A: 昨年来の世界的な金融市場の混乱に伴ない、株価が大きく下落したことに加え、主要通貨に対して円高が急速に進行したことから、当ファンドの基準価額も、2008 年 11 月にかけて大きな下落を余儀なくされました。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、円高の進行を主な要因として、当ファンドの主な分配原資である円換算ベースでの配当等収益は減少傾向となりました。そのため、現在の運用状況と安定した分配を継続的に行なうことをめざすとの方針に鑑み、当期決算における分配金額を 20 円 (税引前、1 万口当たり) といたしました。

Q: 分配金額を引き下げたということは、組入銘柄の配当利回り水準が下がったのですか？

A: 当ファンドは、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式などに投資を行っており、2009 年 1 月末現在の当ファンドの組入銘柄の予想配当利回りは、6.46%* (信託報酬等控除前) と、現在も比較的高い水準となっております。しかし、急激な円高の進行に伴う円換算ベースでの配当等収益の減少傾向もあり、現在の運用状況などを考慮した結果、今後も安定した分配を継続的に行なうことをめざすため、分配金額の引き下げを決定いたしました。

- * 上記「予想配当利回り」は、各組入株式について、年間予想配当と月末株価を用いて予想配当利回りを計算し、組入株式時価総額に対する各組入株式時価評価額のウェイトで加重平均したものです。また、税金、信託報酬等の費用を控除したものではありません。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- ※ 現在の運用状況の詳細につきましては、マンスリーレポートをご参照ください。

Q: 今後の分配金額はどうなりますか？

A: 「組入銘柄の配当等収益などを原資として、安定した分配を継続的に行なうことをめざす」という当ファンドの分配方針のもと、今後も引き続き、運用実績などを勘案しながら決定してまいります。なお、分配は組み入れている株式などから得られる配当等収益に加えて、過去の収益の繰越分 (分配に回さなかった分) なども原資としますので、これらの状況によっても分配金額は変わる可能性があります。

※ 分配金額は、分配原資や基準価額水準等を勘案した上で委託会社(日興アセットマネジメント)が決定します。なお、分配原資や基準価額水準は市場動向の影響を受けて変動するため、あらかじめ一定の金額をお約束するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式および株式に類似する権利（以下「株式等」といいます。）の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式等の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

特に新興国の株式等は、先進国の株式等に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型株式投資信託／国際株式型（一般型）／自動けいぞく投資適用
- お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- お申込不可日 : 取得申込日がオーストラリア証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、シドニーの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 無期限（平成19年4月26日設定）
- 決算日 : 毎月12日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。また、毎年3月、6月、9月、12月の決算時には基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。
なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日がオーストラリア証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、シドニーの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- お申込手数料 : お申込手数料率は3.15%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.6275%（税抜1.55%）を乗じて得た額
- その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
※ その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

